

緊急地震速報受信端末

# デジタルなます

©3SOFT JAPAN



## 地震は突然にやってくる! でも数秒前なら、 できることがあります。

「デジタルなます」は、気象庁の「緊急地震速報」をもとに、地震の到達を警報するサービス。あと何秒で、どのくらいの揺れが来るか、警報&音声でお知らせします。



(原寸大)

サウンドユニット(子機)  
価格17,850円(消費税込)

本体(親機)  
価格99,750円(消費税込)  
サーバー利用料・事務手数料別途

### 揺れる前に、警報&音声でお知らせ

# 危機管理の第一歩は、より早く知ること。 そして対策を具体的に講じておくことです。

## 地震への備え、それが『デジタルなまず』。

ご存知ですか、気象庁の「緊急地震速報」。震源地付近で検知した初動データをもとに、震源地情報を解析し、後からやってくる強い揺れを告知するものです。『デジタルなまず』は、その気象庁の発信する「緊急地震速報」をもとに、いつ、どのくらいの揺れが来るかを警報するサービス。地震の強い揺れが来るまでの時間は、わずかに数秒から数10秒。でも、その数秒が、事業の安全を確保し、災害の拡大を防ぐ大切な時間になります。

## 緊急地震速報とは

気象庁は、平成18年8月から「緊急地震速報」の先行的な提供を開始しました。

これは、震源地付近の地震計が検知した初動データ(P波)を使い、震源地情報をコンピュータで解析。それぞれの地域に、いつ、どの程度の強い揺れ(S波)が来るかを告知するものです。

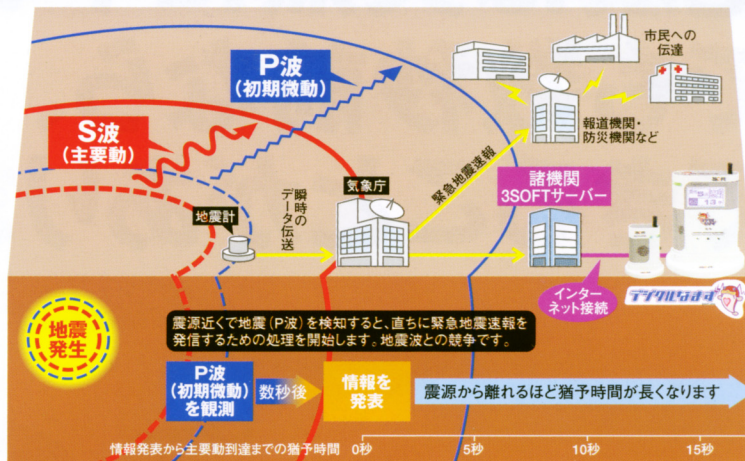
先ごろの能登半島沖地震では、松本市で約20秒早く、この「緊急地震速報」が受信されました。

## 数秒～数十秒で「何ができるか」

『デジタルなまず』は、気象庁が配信する「緊急地震速報」をもとに、実際に起きた地震の到達予想を、震度と秒数で警告するものです。直下型地震などきわめて近くで起きた地震には効果がありません。

しかしM8.0～8.5程度が予想されている東海沖地震では、長野で震度5～6程度の揺れが想定されています。その時、『デジタルなまず』があれば、揺れが到達する数10秒前に知ることができます。

危険な作業を停止する、火元を閉じる、データを保存する、脱出口を確保する、安全誘導を行うなど、さまざまな減災行動が取れます。大切なことは、早く知ること、そしてあらかじめ対策の手順を立てておくことなのです。



## 製品説明

- 停電や断電に備えてバッテリーを内蔵
- 警告方法をユーザーが自ら調整可能
- 常に正確な時刻を表示
- 直近の地震発報記録を4つまで保存可能
- ホームネットワークシステム機能の追加が可能
- 別売の子機により、離れた場所への同時発報が可能

## 必要なものは

- インターネットと常時接続する環境が必要です。
- 気象庁への確認書の提出が必要です。

※現在、気象庁の先行運用中のため利用できる範囲が限られており、確認書の提出が必要です。

## ■おもな仕様(本体端末)

名	称	デジタルなまず (Digital-Catfish)
品番		SH200-J
本体外形寸法		幅131mm、高さ158mm、奥行き53mm
重量		371g(電池除く)
電源電圧		AC 100V (50/60Hz)
定格入力		DC12V-800mA
消費電力		1W
緊急地震速報受信方式		IPv4インターネット常時接続環境でのTCP/IP方式

## 地震速報通報装置の利用にあたって

この度は弊社取り扱い機器に関するお問い合わせ頂き、誠にありがとうございます。機器利用にあたっては、下記の点について十分ご理解の上ご購入賜りますようお願いいたします。

1. 本装置は気象庁が発信する「緊急地震速報」を利用するものです。地震予測や計測をする機器ではありません。
2. 気象庁の「緊急地震速報」は、震源地付近で検知したP波の初動データをもとに、震源地情報を解析し、数秒～数十秒遅れてやってくるS波(強い揺れ)を事前に告知するものです。したがって、震源に近い地域では、間に合わないことがあります。
3. 本装置はインターネットに常時接続されていることを前提としています。構内のLAN回線が切断されたり、情報を提供するサーバーとの接続が途切れた場合、機能しませんのでご注意ください。
4. 本装置は、地域ごとに細分化された情報を活用しますので、あらかじめ設置場所を登録する必要があります。場所を移動する場合には再度登録をしないことが必要です。
5. 本装置は、気象庁の「緊急地震速報」をもとに警報として提供するものです。情報はあくまで予測値です。精度や正確性を保証するものではありません。従って、警報に基づいた対策行動で生じた被害や損失の補償等には一切応じられません。
6. 本装置が提供するサービスは、気象庁が開始した「緊急地震速報の先行的な提供」に基づいて運用しています。このため、今後の本格運用や法規整備等により製品の仕様やサービス内容が変更されることがあります。
7. 気象庁では、「緊急地震速報の先行的な提供」について、利用できる範囲を限定しています。このため、本装置の運用には、気象庁への確認書の提出が必要です。なお、ご家庭や個人、不特定の方々が集まる場所での利用は平成19年秋からの予定となっています。
8. 気象庁では、緊急地震速報の先行的な利活用にあたっては、利用マニュアルを作成したり、対応される方への教育・訓練を実施するよう呼びかけています。

以上、本装置及びサービスの開発意図をご理解の上、有効にご活用頂きますようお願いいたします。

## ■製造元

株式会社 3Soft ジャパン  
〒106-0041 東京都港区麻布台1-6-13 バーズアイ3F  
TEL.03-5549-1781 FAX.03-5549-1782

## ■お問い合わせ先

パシフィックコンサルタンツ株式会社  
情報事業本部 システム企画部  
〒206-8550 東京都多摩市関戸1丁目7番地5  
TEL.042-372-6296 FAX.042-372-6394

## ■販売取扱

矢木コーポレーション 荻荘  
営業推進部  
〒381-2203 長野市真島町川合2036  
TEL.026-283-1200 FAX.026-284-8801